

公 表 第 1 号

地方自治法第199条第2項及び第4項に基づく財務監査及び事務監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を公表します。

平成22年 1月27日

久留米市監査委員	島 原 修 一
久留米市監査委員	大 脇 久 和
久留米市監査委員	八 尋 義 伸
久留米市監査委員	本 村 英 幸

財務監査及び事務監査報告

第1 監査の対象及び期間

対象部局等	課等内訳	期間
秘書室		平成21年11月5日 ～12月28日
契約監理室 (市長部局及び企業局)	契約課、検査企画課	平成21年11月5日 ～12月28日
議会事務局	総務課、議事調査課	平成21年11月5日 ～12月28日
選挙管理委員会事務局		平成21年11月5日 ～12月28日
公平委員会事務局		平成21年11月5日 ～12月28日
農業委員会事務局		平成21年11月5日 ～12月28日
企業局 上下水道部	総務、経理課、料金課、施設整備課、 上水道建設課、上水道施設サービス課、 浄水管理センター、田主丸事務所、北野事務所、 城島事務所、三瀬事務所、下水道業務課、 下水道建設課、下水道施設課	平成21年11月10日 ～12月28日

第2 監査の範囲及び方法

今回の監査は、主に平成21年度における財務に関する事務の執行状況及び公有財産の管理状況並びに一般事務の執行状況等について、関係書類の照合、検査を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

また、旅費、食糧費、時間外勤務手当、自動車借上料、賃金、補助金、契約事務等を重点項目として実施するとともに、近年、公正で能率的な行政の確保に対する社会的な関心が一段と高まってきている中、行政の組織、人員、事務処理方法その他の行政運営全般についても、その「経済性、効率性及び有効性」の観点から監査対象として位置付けた。

第3 監査の結果

監査対象の事務については、おおむね適正に執行されていたが、その一部において、次のとおり是正又は検討を要する事項が認められたので、必要な措置を講ずるとともに、職員の指導監督に努めることが望まれる。

事務監査

〔契約監理室〕

入札事務手続きにおいて、入札保証金免除を行おうとする場合の実施伺いに、根拠規定と該当理由の記載が不十分な事例が、各部局に見受けられる。契約監理室においても、久留米市契約事務規則に規定する入札保証金免除の要件からすれば、不十分であると思われる取扱いが見られる。

本市の契約事務の総括的部局である契約監理室においては、入札保証金免除の理由及び適用条項が明確に分かるような入札実施伺いの書式等についても検討されたい。

また、契約事務研修について、より効果の得られるような手段方法を工夫し、実施の際には十分な指導・説明等を行うことによって、他部局においても適正な事務処理方法への理解が深まるよう図られたい。

〔農業委員会事務局〕

負担金等によって運営されている任意団体の事務局を担当しているが、当該団体の決算において、事業決算額を超える繰越金が生じているので、精算をするか、事業の充実を図るか、あるいは負担金の負担率（額）のあり方を見直す等、繰越金が適正な水準となるよう必要な措置を講じられたい。

〔上下水道部〕

- 1 下水道供用区域における水洗化率の向上のために、供用開始後3年以上経過した区域でまだ下水道に接続していない家庭を対象に、普及指導員3名体制で、1年で全戸訪問を目標に努力されているが、単に回るだけでなく、訪問における相手とのやり取り内容の記録を残すとともに、その分析などのフォローアップを図りながら、普及推進重点地区を選定し可能性の高い家庭を集中的に回るなど、実際に実績へと結びつくような方策を講じられたい。
- 2 田主丸地域の農業集落排水事業については、すでに供用開始している地区に続いて、新規地区の平成22年度事業採択に向けて準備中であるが、現在の供用地区内で水洗化率が非常に悪い地区がある。事業計画から現在までの経過を踏まえてどこにその原因があるのか十分精査を行い、その教訓を活かして今後の事業推進において接続率の向上に努力されたい。
- 3 負担金等によって運営されている任意団体の事務局を各課で担当しているもののうち、一部の任意団体の決算において、事業決算額に対して多額の繰越金が発生しているものが見受けられるので、精算をするか、事業の充実を図るか、あるいは負担金の負担率（額）のあり方を見直す等、繰越金が適正な水準となるよう必要な措置を講じられたい。

財務監査

〔時間外勤務等の命令事務〕

時間外勤務時間数の算定を誤り、手当の過払いが生じているものがある。《戻入済》
(選挙管理委員会事務局)

〔臨時職員賃金支給事務〕

- 1 臨時職員の出勤簿に、出勤日の押印がなされていないものがある。(上下水道部)
- 2 臨時的任用職員の賃金について、勤務日数や遅刻・早退の時間数を誤って算定したことにより、支払額を誤っているものがある。《戻入済》(議会事務局、選挙管理委員会事務局)

〔契約事務〕

入札保証金を免除する際に、起案文書上に保証金の免除理由及び適用条項が明記されないまま、保証金を免除しているものがある。(契約監理室、選挙管理委員会事務局)